

災害のない社会を目指して

日本は、国土の 70%が山地であり、多雨、多雪などの気候や火山、地震が多発する地域的な問題から年間約 1000 件の土砂災害が発生しているといわれています。

私たちは事前防災、減災の観点から全国の斜面工事のデータを電子化してきました。そのなかで、無水掘工法を採用した工事の費用を積算したところ、従来工法の予算にくらべ、約 7 億 1000 万円の縮減を達成したことがわかりました。

いいかえれば、7 億 1000 万円分の防災、減災費を生み出したともいえます。

工事規模が同じ現場の場合、従来工法が 2 件おこなう同じ費用で無水掘工法では 3 件の事前防災、減災工事が可能です。つまり、同一予算であっても、無水掘工法はそれだけ将来の土砂災害被害をスピーディーに減らすことができるということです。

また、納税者の観点からは、私たちの収めた税が有用に使われているのか、ムダに使われているのか大きな関心を寄せざるをえません。以前のような右肩上がりの経済ではなく、少子高齢化の緩やかな成長経済社会では時代にあった有用な税の使途こそが国民の合意事項だからです。

私たちは、国土交通省の推奨する無水掘工法が、コスト縮減のために NETIS の利用を定めているにもかかわらず、普及していないことに疑問を感じています。

私たち障害者団体がこの無水掘工法を推進する背景には、開発者が無水掘工法の知的財産権を無償で NPO 団体に譲渡したことにあります。

開発者が知的財産権を無償で譲渡した理由は、障害を持つ人が非常に低額の工賃に甘んじている現状に憂いたからでした。

障害基礎年金 2 級の方の場合、作業所の工賃と合わせても月額 7、8 万ほどの収入にしかなりません。家庭の事情でグループホームを利用すると、自分の小遣いはわずかしかなく、貯金をすることもままなりません。

生まれつきであれ、後天性であれ障害のあるひとが智慧と工夫で将来を切り開くことに異論をはさむ人はいません。しかし、現実是非常に低額の工賃で細々と生きていく障害者の姿がそこにあります。

私たちは、この無水掘工法の知的財産権を活用して、工賃向上に貢献してほしいという開発者の意思に賛同し、行政との協働の一端を担ってきました。同時に工法の特性を調べていきました。その結果、無水掘工法が現代の社会に非常にあった工法だと確信するに至りました。また、あらゆる意味で優れたこの技術が普及していない現状を非常に残念に思っています。

この無水掘工法が普及することは、市民としては税を有効活用するために、事前防災推進に拍車をかけるためにぜひとも推進していただきたい。また、障害者の支援者としては知的財産権を活用し、障害者の工賃の向上に繋がりたいと思っております。

大阪府枚方市南楠葉 1 丁目 7-8
多機能型事業所（就労移行、就労継続支援 B 型）
就労支援センターあんず
代表 角田 徹